

いまもあしたも誇れる座間であるために...

発行者：おぎはら健司
発行元：座間市相模が丘3-24-2-203
連絡先：046-204-5911（ファックスも同じ）

おぎはら健司の市政レポート

マスコミの情報操作の恐ろしさ

本日は節分です。私は数え年で43歳になりますので、昨年はいわゆる「後厄」でしたから、入谷にある『鈴鹿明神社』で厄払いを致しました。本日もこのあと、節分祭にて豆まきをさせて頂く予定ですが、皆さんも機会がありましたら一度、鈴鹿明神社の節分祭に足を運んで頂きたいと思います。成田山とまでは行きませんが、多くの参拝者でにぎわう、座間市の節分の風物詩ともいえる祭事となっています。

さて、私のような地方議会の議員が触れるべきネタではないかもしれませんが、どうしても事実を伝えたく都知事選挙の話題に触れたいと思いますが、猪瀬前知事の辞職に伴う東京都知事選挙がいよいよ最後の一週間となりました。

マスコミ各社の報道では、自民党と公明党が支援・推薦する舛添候補がリードしていると言われておりますし、先月28日に行われた県央8市の議員研修会で講師を務めていただいた元自治通信社の記者である田崎史郎氏の情報でも、舛添候補が有利との事でした。

先週の月曜日（1月27日）、すなわち都知事選が告示された直後の週末の世論調査を受けた朝日新聞の一面記事は、私が秘書を務め、現在は経済再生担当大臣である甘利明大臣と電力会社との関係を報じるものでした。

ご覧になられた方もいらっしゃるかも知れませんが、内容を私なりの、あるいは一般的な解釈を用いれば「電力各社は、法に則り違反する事なく甘利大臣の後援会が主催する政治資金パーティの会費を納めていた」という内容になるのですが、記事では「法の抜け道を使って政治資金を集めていた」というものになっていました。

朝日新聞の主張は「政治資金規正法には、不備があるから直ちに改正を行うべき」との事なのですが、記事としては「法の抜け道を使い政治資金を集めている甘利大臣はけしからん！」という恣意的なものになってしまっています。

朝日新聞が甘利大臣を恣意的に攻撃するのには、都知事選の世論調査の結果が自身の願う結果と違うところにあるのではないのでしょうか。

ご承知の通り、元内閣総理大臣コンビの陣営や共産党と社民党が支援する陣営は「即時原発ゼロ」を唱えており、朝日新聞としては原発ゼ

ロへと世論を誘導したいという思惑があるのだろうと推察を致しております。

安全・安心エネルギー供給の推進派

では、甘利大臣が「原発のみを推進」しているのかどうかと言えば、答えは「NO」です。

再生可能エネルギーの中心的役割を担っていくであろう太陽光発電の欠点は、雨天・曇天や夜間には発電量が著しく低下してしまう事と言うのは広く知られていますが、その欠点を補うのに「宇宙太陽光発電」という方法があります。これは、大気圏外の宇宙空間に大規模なソーラーパネルを設置し発電した電気を電磁波で地上に送信するというもので、天候や昼夜に左右される事なく発電できる再生可能エネルギーとして開発が進められておりますが、この開発を推進する国会議員による勉強会「宇宙太陽光発電推進議員連盟」の会長こそ甘利大臣であり、東日本大震災直後に注目された地熱発電に関しても、90年代の後半に設置推進のための補助金制度が設けられましたが、この時は電力各社ともに申請には至らず、その際に「20年早すぎる制度」とも言われたそうですが、その導入を強力に推進した政治家も甘利大臣であり、「安全・安心なエネルギー供給の推進派」こそ甘利大臣と言えるのではないのでしょうか。

前述の田崎氏の講演では「万が一『即時原発ゼロ』を主張する候補が都知事になっても、政府は代替可能なエネルギー供給が実現するまでは、世界一厳しい基準が設けられ原子力規制委員会により安全が確認された原発は再稼働させるだろう」との事でした。

現在、火力発電所を稼働させるための燃料費として一日100億円、年間ベースで3兆6千億円という巨額の国富が海外に流れている状況下、東京都の主張する原発ゼロを東京電力が飲めば、再稼働が検討される他の電力各社管内では電気料金が値下げされても、東京電力管内では更なる値上げが懸念されるという事も考えられます。

最後にもう一度、地方議員の私が触れるべきでない事についてお詫びを申し添えておきます。

朝日新聞関係者の方がいらっしゃいましたら、悪しからずご了承下さい。